

農業経営基盤強化促進法第18条第1項の規定に基づき、公表します。

岐阜市長 柴橋 正直

市町村名 (市町村コード)	岐阜市 (21201)	
地域名 (地域内農業集落名)	岩地区 (岩田・岩滝)	
協議の結果を取りまとめた年月日	令和6年11月12日 (第1回)	

注1:「地域名」欄には、協議の場が設けられた区域を記載し、農林業センサスの農業集落名を記載してください。

注2:「協議の結果を取りまとめた年月日」欄には、取りまとめが行われた協議の回数を記載してください。

1 地域における農業の将来の在り方

(1) 地域農業の現状及び課題

認定農業者を中心とした農地(水田)の集積・集約化を進めたいが、地区内に水稻の担い手がない。
地区内水田についてブロックローテーションに取り組んでいたが令和3年度からブロックローテーションを廃止している。

(2) 地域における農業の将来の在り方

隣接地区の担い手が、岩地区の担い手として岩地区の地域計画策定に参加している。
現在、農作業受委託も含め自作で耕作を継続してきた農家が多い。
今後は、担い手を中心とした農地(水田)の集積・集約化を進める。

2 農業上の利用が行われる農用地等の区域

(1) 地域の概要

区域内の農用地等面積	47.70 ha
うち農業上の利用が行われる農用地等の区域の農用地等面積	47.70 ha
(うち保全・管理等が行われる区域の農用地等面積)【任意記載事項】	- ha

(2) 農業上の利用が行われる農用地等の区域の考え方

農振農用地区域内の農地及びその周辺の農地を農業上の利用が行われる区域とする。

注:区域内の農用地等面積は、農業委員会の農地台帳等の面積に基づき記載してください。

3 農業の将来の在り方に向けた農用地の効率的かつ総合的な利用を図るために必要な事項

(1)農用地の集積、集約化の方針
岩地区の担い手に農地(水田)の集積をするよう図る。
(2)農地中間管理機構の活用方針
農地中間管理事業の活用による貸借の設定が進んでいないため、まずは農地所有者は、出し手と受け手の相手にかかわらず、原則として農地を中間管理機構に貸し付けるよう進めていく。
(3)基盤整備事業への取組方針
基盤整備事業に対する取り組みに努める。
(4)多様な経営体の確保・育成の取組方針
人手不足に対応するため、地元出身者やその親族及びその他、外部からの人材を受け入れ、地域での育成に取り組む。
(5)農業協同組合等の農業支援サービス事業者等への農作業委託の活用方針
なし

以下任意記載事項(地域の実情に応じて、必要な事項を選択し、取組方針を記載してください)

☐ ①鳥獣被害防止対策	☐ ②有機・減農薬・減肥料	☐ ③スマート農業	☐ ④輸出	☐ ⑤果樹等
☐ ⑥燃料・資源作物等	☐ ⑦保全・管理等	☐ ⑧農業用施設	☐ ⑨耕畜連携	☐ ⑩その他
【選択した上記の取組方針】				